



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月25日

上場会社名 株式会社東光高岳 上場取引所 東
コード番号 6617 URL <https://www.tktk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一ノ瀬 貴士
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 宗川 恭浩 (TEL) 03-6371-5026
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	23,100	△2.5	1,473	28.9	1,575	36.4	952	65.1
2025年3月期第1四半期	23,699	9.0	1,143	0.9	1,154	△3.2	576	△17.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 965百万円(17.5%) 2025年3月期第1四半期 821百万円(△26.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	59.35	—
2025年3月期第1四半期	35.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	110,544	66,740	55.6
2025年3月期	113,652	66,456	53.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 61,430百万円 2025年3月期 60,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		37.00	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	108,000	1.3	6,200	1.7	6,300	△0.0	3,900	2.0
								243.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	16,276,305株	2025年3月期	16,276,305株
2026年3月期1Q	226,838株	2025年3月期	226,760株
2026年3月期1Q	16,049,525株	2025年3月期1Q	16,038,124株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、当第1四半期連結累計期間において、過去最高の営業利益を達成することができました。

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策が進み、旺盛なインバウンド需要などにより、景気は緩やかに回復しております。一方で、米国の通商政策、金融資本市場の変動及び中東情勢の緊迫化等の影響も懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く状況ですが、最大取引先である電力業界においては、ウクライナや中東での紛争をはじめとする地政学リスク等を受けた世界的な燃料価格の高騰や小売り事業における更なる競争の激化に加え、カーボンニュートラルの実現、電力需給の安定性の確保、地域社会の防災・レジリエンス強化への要請、新しい託送料金制度であるレベニューキャップ制度など、事業環境が大きく変化しております。また、生成AIの普及に伴い大量の電力を消費するDC（データセンター）の急拡大や半導体工場の建設が進み、電力需要が増加に転じていること、そして高度経済成長期に設置された送配電設備の老朽化による更新需要などで、受変電設備の需要が拡大しております。

脱炭素社会の実現に向けては、日本政府が2050年カーボンニュートラル宣言をしたことにより、国内では再生可能エネルギーを含めた分散型エネルギー関連設備の更なる普及や、EV社会の本格化に向けた充電インフラ整備の需要が立ち上がりつつあります。

このような中、当社グループは2025年4月25日に「2027中期経営計画」を対外公表しました。この中期経営計画の基本方針を以下とし、それぞれで施策を打ち出しております。

- ① SQCファースト改革
- ② コア事業の再生と強靱化
- ③ 成長ストーリーの再構築
- ④ 経営基盤の強化

SQCファースト改革では、不適切事案の反省を踏まえ、当社グループが安全・品質・コンプライアンスを最優先とするSQCファースト企業へ再生することで、ステークホルダーからの信頼を取り戻すことを第一義とし活動を推進していきます。その一丁目一番地の施策は、当社グループがSQCファースト企業として再出発するにあたり、グループ全従業員がこころの拠り所とする新たな羅針盤・行動規範を持ちワンチームとして活動することであり、今般、「東光高岳グループ新経営理念（パーパス・ビジョン・クレド）」を制定し、2027中期経営計画と同時に対外公表しました。

- ・パーパス：笑顔あふれる未来のため、確かな技術と共創で人と社会のエネルギーを支え続ける
- ・ビジョン：未来のエネルギーネットワークをデザインする“SERAカンパニー”へ！
- ・クレド：Do the right things right コミュニケーション＋チェンジ×チャレンジ
圧倒的当事者意識 三現を見る×外を見る×先を見る 本質を突き詰める

コア事業の再生と強靱化では、コア事業のビジネスモデルについて検証し再構築を行うとともに、当社グループでの最適な事業運営について検討、推進し、売上・利益の最大化を目指しております。

主な施策としては、特別高圧受変電設備を構成する製品であります大型変圧器とガス絶縁開閉装置をターゲットに技術・品質と事業構造の抜本カイゼンに着手しており、受変電設備の拡大に対応できるよう取り組んでおります。

また、小型変圧器、配電開閉器、取引用変成器などの高圧機器は、生産性を最大化することを目的に、現在小山・蓮田2拠点で製造している製品について、設備と要員の共通化を図るため製造拠点の集約化について検討しております。

成長ストーリーの再構築では、成長事業の見極めと強化を図り、売上・利益の最大化を目指しております。今後成長が期待される「次世代スマートメーター関連事業」「EVインフラ事業」「半導体検査事業」を注力事業としてリソースを投入していきます。

主な施策としては、次世代スマートメーター関連事業では、2026年度の本格導入に向けて、自動化率100%の製造ラインの構築が順調に進み、全国仕様統一化を契機にシェア拡大を目指しております。また、一部電力会社向けの次世代スマートメーターの組立業務と計量部・通信部間のペアリング対応業務を行う計器センター事業の開始やスマートメーターのデータ高度利用からの新たなソリューション、新サービス創出に向けて取り組んでおります。

EVインフラ事業では、「SERA」ブランドの積極展開に加え、次世代超急速充電器(400kW)の開発に注力、製品ラインナップの拡充による顧客拡大を目指しております。また、当社グループでの工事・メンテナンス体制の強化によるワンストップサービスの推進、強みである品質の磨きこみ、コト売りビジネスの積極展開等に取り組んでおります。

半導体検査事業では、生成AIによる半導体需要が激増するなかで、最先端半導体の進化(チップレット化)に伴う、新たな検査ニーズに対応した新製品の開発、早期市場投入を目指しております。また、拡販に向けての国内外顧客の探索、拡大に取り組んでおります。

経営基盤の強化では、「グループガバナンス」「人的資本」「DX」「財務」について、強化策を推進しております。

グループガバナンスでは、本体とグループ会社のミッション・役割を明確化し、当社グループの事業ポートフォリオの最適化を図り、SQCファーストを維持しつつ企業価値の最大化に向けて取り組んでおります。

人的資本では、成長を支える人財の確保と育成強化を図るとともに、クレドにそった考動とその成果を正当に評価する新人事制度の導入、人的投資の拡充、エンゲージメント向上策等に取り組んでおります。

DXでは、世の中のデジタルトレンドの変化を踏まえ、当社グループで6項目のDXロードマップ(①工場のDX ②デスクワークのDX ③営業・設計のDX ④データの高度活用 ⑤サプライチェーンセキュリティの強化 ⑥DX人財の育成)を策定し、取り組んでおります。工場DXでは、製造・検査のチェックシートの電子化、生産ステータスの見える化、製造・検査ラインのデジタル化・自動化について、推進しております。

財務では、SQC確保や工場DX推進に加え、コア事業の再生と強靱化と注力事業の早期基盤構築に向け、前中期経営計画(2021~2023年)の約150億円を大幅に上回る総額470億円の投資を計画しております。これらの原資については、営業キャッシュフローのほか、有利子負債の活用等により、資金調達を行います。

なお、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた当社グループの取組みについては、PBRが1倍を達成できていない現状を分析し、2027年度にはPBR1倍を達成することを目標に、PBRを構成するROEを8%以上、さらに分解して売上高当期純利益率4%以上、総資産回転率1回転以上、財務レバレッジ2倍目途と数値目標を設定しました。

これら数値目標の達成に向けて、売上高当期純利益率では、「カイゼン&DX推進、収益構造改革」を、総資産回転率、財務レバレッジでは、「あるべきバランスシートと自己資本比率」について検討、推進していきます。

また、PBRを構成するPERの向上については、市場からの評価を獲得していくために「サステナビリティ経営の推進」と「IR活動、株主還元の拡充」について検討、推進していきます。

2027中期経営計画を確実に実行、達成させるために、当社グループは、グループのマテリアリティである「電力の安定供給と高度利用への貢献」「カーボンニュートラルへの貢献」「多様な人財が集い、挑戦・共創し続ける、活力ある人と組織の実現」「ステークホルダーエンゲージメント」「安全・品質・コンプライアンスの確保とガバナンスの強化」に紐づく形で全社KGIを設定し、各部門へ数値目標を落とし込み、個人目標へ繋げていくKPIツリーを導入しております。これは、個人目標を達成することで、全社目標を達成する建付けで経営管理を推進していきます。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、電力機器事業が増加したものの、計量事業、GXソリューション事業、光応用検査機器事業の減少により、23,100百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

利益面では、一般向けプラント物件の増加により、営業利益1,473百万円（前年同期比28.9%増）、経常利益1,575百万円（前年同期比36.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は952百万円（前年同期比65.1%増）といずれも増益になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、一般向けプラント物件が増加したことにより、セグメント全体の売上高は12,603百万円（前年同期比0.6%増）と増加し、セグメント利益につきましても1,973百万円（前年同期比83.9%増）と増益になりました。

計量事業は、スマートメーターの減少により、セグメント全体の売上高は7,984百万円（前年同期比3.3%減）と減少し、セグメント利益につきましても1,132百万円（前年同期比21.5%減）と減益となりました。

GXソリューション事業は、EV充電器の販売台数の減少により、セグメント全体の売上高は2,192百万円（前年同期比9.2%減）と減少したものの、PPP/PFI事業の増加により、セグメント損失につきましても、306百万円（前年同期はセグメント損失312百万円）と赤字幅が縮小しました。

光応用検査機器事業は、半導体業界の投資抑制の一部継続により三次元検査装置の売上が減少し、セグメント全体の売上高は73百万円（前年同期比71.4%減）と減少し、セグメント損失につきましても96百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）と赤字となりました。

その他事業は、セグメント全体の売上高は245百万円（前年同期比0.6%増）と増加したものの、セグメント利益につきましても160百万円（前年同期比3.3%減）と減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,108百万円減少し、110,544百万円となりました。これは主に「現金及び預金」「棚卸資産」が増加したものの、「売上債権」が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,392百万円減少し、43,803百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「長期借入金」「未払法人税等」「賞与引当金」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ284百万円増加し、66,740百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年4月25日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,432	16,376
受取手形、売掛金及び契約資産	26,066	16,680
電子記録債権	2,008	1,906
商品及び製品	2,823	3,567
仕掛品	16,287	17,453
原材料及び貯蔵品	8,082	8,895
その他	1,785	1,905
貸倒引当金	△231	△231
流動資産合計	70,255	66,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,522	33,622
減価償却累計額	△23,325	△23,478
建物及び構築物（純額）	10,197	10,143
機械装置及び運搬具	23,082	23,269
減価償却累計額	△20,633	△20,807
機械装置及び運搬具（純額）	2,448	2,461
工具、器具及び備品	12,411	12,569
減価償却累計額	△11,349	△11,514
工具、器具及び備品（純額）	1,062	1,055
土地	20,488	20,488
建設仮勘定	1,812	2,614
有形固定資産合計	36,009	36,765
無形固定資産		
その他	1,984	1,999
無形固定資産合計	1,984	1,999
投資その他の資産		
投資有価証券	1,359	1,287
長期貸付金	98	103
退職給付に係る資産	1,722	1,778
繰延税金資産	1,351	1,233
その他	870	822
投資その他の資産合計	5,402	5,225
固定資産合計	43,396	43,990
資産合計	113,652	110,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,371	12,922
電子記録債務	91	117
短期借入金	1,910	1,620
未払法人税等	650	160
契約負債	3,788	3,508
賞与引当金	2,081	1,098
その他	5,131	4,502
流動負債合計	27,025	23,928
固定負債		
長期借入金	1,800	1,500
繰延税金負債	1,514	1,774
修繕引当金	1,401	1,423
環境対策引当金	76	74
製品保証引当金	2,602	2,343
役員株式給付引当金	162	170
退職給付に係る負債	11,831	11,779
その他	781	809
固定負債合計	20,170	19,875
負債合計	47,195	43,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	44,771	45,318
自己株式	△430	△430
株主資本合計	59,749	60,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362	370
繰延ヘッジ損益	9	7
為替換算調整勘定	523	466
退職給付に係る調整累計額	322	289
その他の包括利益累計額合計	1,217	1,134
非支配株主持分	5,488	5,309
純資産合計	66,456	66,740
負債純資産合計	113,652	110,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	23,699	23,100
売上原価	18,134	17,024
売上総利益	5,565	6,075
販売費及び一般管理費	4,421	4,601
営業利益	1,143	1,473
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	20	113
為替差益	1	3
設備賃貸料	19	19
電力販売収益	19	17
その他	13	11
営業外収益合計	76	166
営業外費用		
支払利息	14	36
電力販売費用	4	4
持分法による投資損失	20	19
その他	24	4
営業外費用合計	64	65
経常利益	1,154	1,575
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	24	-
特別利益合計	24	0
特別損失		
固定資産廃棄損	20	17
事務所移転費用	-	1
耐震工事関連費用	-	12
特別損失合計	20	30
税金等調整前四半期純利益	1,159	1,544
法人税、住民税及び事業税	125	96
法人税等調整額	273	389
法人税等合計	399	485
四半期純利益	760	1,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	183	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	576	952

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	760	1,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	8
繰延ヘッジ損益	12	△1
為替換算調整勘定	40	△36
退職給付に係る調整額	△25	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△30
その他の包括利益合計	61	△93
四半期包括利益	821	965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628	868
非支配株主に係る四半期包括利益	193	97

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G Xソリ ューション 事業	光応用検査 機器事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,523	8,256	2,415	258	23,455	—	23,455
その他の収益 (注) 2	—	—	—	—	—	244	244
外部顧客への売上高	12,523	8,256	2,415	258	23,455	244	23,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	375	1,426	183	—	1,985	127	2,113
計	12,899	9,683	2,599	258	25,440	371	25,812
セグメント利益又は損失 (△)	1,072	1,442	△312	0	2,203	165	2,369

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,203
「その他」の区分の利益	165
セグメント間取引消去	42
全社費用(注)	△1,302
その他の調整額	33
四半期連結損益計算書の営業利益	1,143

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G X ソリ ーション 事業	光応用検査 機器事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,603	7,984	1,989	73	22,651	—	22,651
その他の収益(注) 2	—	—	203	—	203	245	449
外部顧客への売上高	12,603	7,984	2,192	73	22,854	245	23,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	361	1,153	186	—	1,701	128	1,830
計	12,965	9,138	2,379	73	24,556	374	24,931
セグメント利益又は損失(△)	1,973	1,132	△306	△96	2,701	160	2,861

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,701
「その他」の区分の利益	160
セグメント間取引消去	17
全社費用(注)	△1,396
その他の調整額	△9
四半期連結損益計算書の営業利益	1,473

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	584百万円	664百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月25日

株式会社東光高岳
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 真人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 勇人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社東光高岳の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。